

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保永史

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 小林和重

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 小林和重

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第11期	第12期	第11期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第11期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	5,832,174	5,005,176	7,866,163
経常利益又は経常損失()	(千円)	97,147	79,467	258,427
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	16,835	58,922	30,118
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	15,437	54,358	32,133
純資産額	(千円)	2,780,733	2,676,382	2,797,429
総資産額	(千円)	4,831,694	5,571,283	5,338,348
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	11.38	39.82	20.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	57.6	48.0	52.4

回次	会計期間	第11期	第12期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失 金額()	(円)	7.80	35.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第11期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第11期第3四半期連結累計期間及び第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第12期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後、復興に向けて緩やかな回復傾向にあります。円高の進行や欧州債務危機を発端とする世界経済の景気減速懸念など、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、一部で回復基調が見られるものの情報化投資の抑制傾向が継続しており、依然として厳しい状況のまま推移しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は、円高の影響で海外向けの画像処理システム案件に中止や延期が発生したこと、生コンクリート業界向け情報システムや農業生産管理システムが低迷したことにより売上高は5,005,176千円（前年同期比14.2%減）となりました。利益につきましては、売上高減少に加え大型プロジェクト案件の原価上昇が発生したこと等により営業損失86,512千円（前年同期比170,321千円減）、経常損失は79,467千円（同176,614千円減）、四半期純損失58,922千円（同75,758千円減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

機器等販売

パッケージソフトウェアの売上増などがあり売上高は1,182,009千円（前年同期比6.1%増）となりました。セグメント利益は91,713千円（同36.4%減）となりました。

ソフトウェア開発

開発案件の低迷により売上高は633,550千円（前年同期比38.0%減）となりました。セグメント利益は大型プロジェクト案件の原価上昇があり4,841千円（同95.3%減）となりました。

システム販売

画像処理システム案件に中止や延期が発生したこと、生コンクリート業界向け情報システムや農業生産管理システムが低迷していることにより売上高は1,162,538千円（前年同期比30.1%減）となりました。売上高減少の影響によりセグメント損失は47,701千円（同179,309千円減）となりました。

システム運用・管理等

前年同期並みに推移し売上高は2,027,078千円（前年同期比0.3%減）となりました。セグメント利益は472,454千円（同5.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、3,021,806千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が295,413千円、現金及び預金が183,551千円減少したものの、仕掛品が629,389千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.6%増加し、2,549,476千円となりました。これは、主に有形固定資産のその他に含まれているリース資産が58,767千円、機械及び装置が49,890千円それぞれ増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、5,571,283千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.9%増加し、1,750,646千円となりました。これは、主に賞与引当金が102,663千円減少したものの、その他流動負債に含まれる前受金が166,419千円、短期借入金が100,000千円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、1,144,253千円となりました。これは、主に長期借入金が96,646千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.9%増加し、2,894,900千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、2,676,382千円となりました。これは、主に株主配当金の支払が66,594千円、四半期純損失による利益剰余金の減少58,922千円があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18,606千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	1,480,000	1,480,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		1,480		777,875		235,872

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,479,700	14,797	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,797	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パシフィックシステム(株)	埼玉県さいたま市桜区 田島8-4-19	100		100	0.01
計		100		100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,395	474,843
受取手形及び売掛金	1,065,427	770,014
リース投資資産	568,404	512,333
商品及び製品	73,329	67,629
仕掛品	231,746	861,135
原材料及び貯蔵品	34,475	33,571
その他	320,524	306,448
貸倒引当金	5,725	4,170
流動資産合計	2,946,577	3,021,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	867,674	886,428
土地	593,069	559,427
その他(純額)	330,676	436,420
有形固定資産合計	1,791,420	1,882,277
無形固定資産	115,088	131,673
投資その他の資産		
前払年金費用	195,759	201,208
その他	298,545	338,114
貸倒引当金	9,042	3,796
投資その他の資産合計	485,261	535,526
固定資産合計	2,391,770	2,549,476
資産合計	5,338,348	5,571,283
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,515	400,572
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	60,012	100,020
未払費用	199,834	229,365
未払法人税等	21,851	27,568
賞与引当金	215,273	112,609
受注損失引当金	11,738	97,476
アフターコスト引当金	16,401	11,397
その他	484,632	671,635
流動負債合計	1,448,258	1,750,646
固定負債		
長期借入金	234,987	331,633
退職給付引当金	376,817	363,064
その他	480,856	449,556
固定負債合計	1,092,660	1,144,253
負債合計	2,540,919	2,894,900

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	1,779,783	1,654,266
自己株式	178	271
株主資本合計	2,797,426	2,671,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	4,566
その他の包括利益累計額合計	2	4,566
純資産合計	2,797,429	2,676,382
負債純資産合計	5,338,348	5,571,283

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	5,832,174	5,005,176
売上原価	4,708,096	4,081,759
売上総利益	1,124,077	923,416
販売費及び一般管理費	1,040,267	1,009,928
営業利益又は営業損失()	83,809	86,512
営業外収益		
受取利息	156	146
受取配当金	2,532	2,875
受取手数料	2,212	2,197
助成金収入	11,219	5,876
補助金収入	-	7,838
その他	7,624	6,452
営業外収益合計	23,745	25,386
営業外費用		
支払利息	4,909	9,984
売上割引	2,285	1,607
シンジケートローン手数料	2,251	6,500
その他	960	248
営業外費用合計	10,407	18,341
経常利益又は経常損失()	97,147	79,467
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,395	3,248
投資有価証券売却益	1,789	-
災害見舞金	-	3,789
特別利益合計	6,185	7,037
特別損失		
固定資産除却損	7,601	2,980
固定資産売却損	-	1,094
投資有価証券評価損	-	764
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,064	-
減損損失	-	4,842
本社移転費用	3,753	-
災害による損失	-	12,692
その他	1,273	-
特別損失合計	42,693	22,373
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	60,639	94,803
法人税等	22,939	35,880
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税 額	20,864	-
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	16,835	58,922
四半期純利益又は四半期純損失()	16,835	58,922

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	16,835	58,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,397	4,564
その他の包括利益合計	1,397	4,564
四半期包括利益	15,437	54,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,437	54,358
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形に会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		6,163千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	125,772千円	190,015千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	73,994	50	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	66,594	45	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,114,384	1,022,055	1,662,635	2,033,098	5,832,174		5,832,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	349	92,106	12,738	5,107	110,302	110,302	
計	1,114,733	1,114,162	1,675,374	2,038,205	5,942,476	110,302	5,832,174
セグメント利益	144,251	102,996	131,607	449,225	828,080	744,271	83,809

(注)1 セグメント利益の調整額 744,271千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,182,009	633,550	1,162,538	2,027,078	5,005,176		5,005,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	455	3,876	1,258	22,031	27,621	27,621	
計	1,182,465	637,427	1,163,796	2,049,109	5,032,798	27,621	5,005,176
セグメント利益又は損失()	91,713	4,841	47,701	472,454	521,308	607,820	86,512

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 607,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	11円38銭	39円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	16,835	58,922
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	16,835	58,922
普通株式の期中平均株式数(株)	1,479,886	1,479,830

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

パシフィックシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。